

## 2. 産業

### C0201 産業・職業分類別就業者数

#### C0201-1 産業大分類別就業者数

平成27年の行政区域における常住地ベースの就業者総数は11,338人で、平成7年以降、一貫して減少している。

産業別では第一次産業が2,062人(18.2%)、第二次産業が2,554人(22.5%)、第三次産業が6,585人(58.1%)であり、構成比は第一次産業及び第二次産業が低下し、第三次産業が上昇する傾向で推移している。

なお、平成7年から平成27年の実績に基づく将来就業者数の推計では、平成47年の就業者総数は10,401人に縮小するものと予想される。(推計結果のうち最大値を採用した場合)

表2-1 産業大分類別就業者数(常住地) (人)

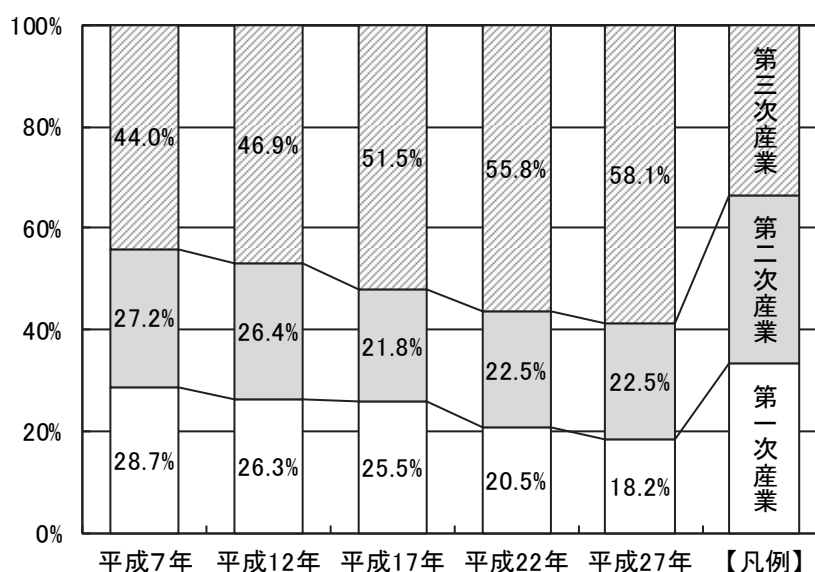
	行政区域					都市計画区域
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年
合計	15,809	14,921	13,884	12,275	11,338	5,045
第一次産業	4,539	3,917	3,538	2,511	2,062	366
第二次産業	4,306	3,944	3,032	2,759	2,554	1,220
第三次産業	6,952	6,992	7,156	6,855	6,585	3,403
卸小売業	2,336	2,242	1,969	1,714	1,554	855
その他	4,616	4,750	5,187	5,141	5,031	2,548

※都市計画区域については、平成27年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

(合計には分類不能の産業を含む。国勢調査)

※平成21年の分類が変更となっているため、「J. 運輸・通信業」に「情報通信業」+「運輸業、郵便業」の値、「L. サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」の値を入力

図2-1 産業大分類別就業者数(常住地)



(国勢調査)

表 2-2 産業大分類別就業者数(常住地)推計値(行政区域) (人)

区分	回帰式	決定係数	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
第一次産業	一次直線式	0.980187	2,062	1,405	769	133	▲ 503
	対数曲線式	0.925811		1,964	1,698	1,466	1,259
	指数曲線式	0.953638		1,734	1,416	1,157	945
	べき乗曲線式	0.850859		2,089	1,923	1,788	1,677
第二次産業	一次直線式	0.937205	2,554	1,912	1,443	975	506
	対数曲線式	0.950701		2,288	2,085	1,907	1,750
	指数曲線式	0.955862		2,134	1,855	1,612	1,402
	べき乗曲線式	0.929350		2,397	2,257	2,141	2,044
第三次産業	一次直線式	0.427080	6,585	6,647	6,560	6,473	6,385
	対数曲線式	0.264341		6,758	6,729	6,703	6,680
	指数曲線式	0.419937		6,645	6,560	6,476	6,394
	べき乗曲線式	0.260699		6,754	6,725	6,699	6,677

(平成7年～平成27年の国勢調査に基づく推計。第三次産業は分類不能の産業を含む。)

表 2-3 産業大分類別就業者数(常住地)推計値(都市計画区域) (人)

区分	回帰式	決定係数	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
第一次産業	一次直線式	0.151321	366	384	340	297	254
	対数曲線式	0.074491		448	435	424	414
	指数曲線式	0.107045		365	331	300	271
	べき乗曲線式	0.033665		417	404	393	383
第二次産業	一次直線式	0.156213	1,220	1,332	1,260	1,188	1,115
	対数曲線式	0.154227		1,393	1,362	1,336	1,312
	指数曲線式	0.146894		1,303	1,236	1,172	1,112
	べき乗曲線式	0.145528		1,364	1,333	1,308	1,285
第三次産業	一次直線式	0.148179	3,403	3,305	3,262	3,219	3,175
	対数曲線式	0.121260		3,349	3,331	3,316	3,303
	指数曲線式	0.144781		3,302	3,260	3,218	3,177
	べき乗曲線式	0.120951		3,344	3,326	3,311	3,298

※平成27年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

(平成7年～平成27年の国勢調査に基づく推計。第三次産業は分類不能の産業を含む。)

平成27年の行政区域における従業地ベースの就業者総数は11,451人で、平成7年以降、一貫して減少している。

産業別では第一次産業が2,006人(17.5%)、第二次産業が2,750人(24.0%)、第三次産業が6,564人(57.3%)であり、構成比は常住地と同様に第一次産業及び第二次産業が低下し、第三次産業が上昇する傾向で推移している。

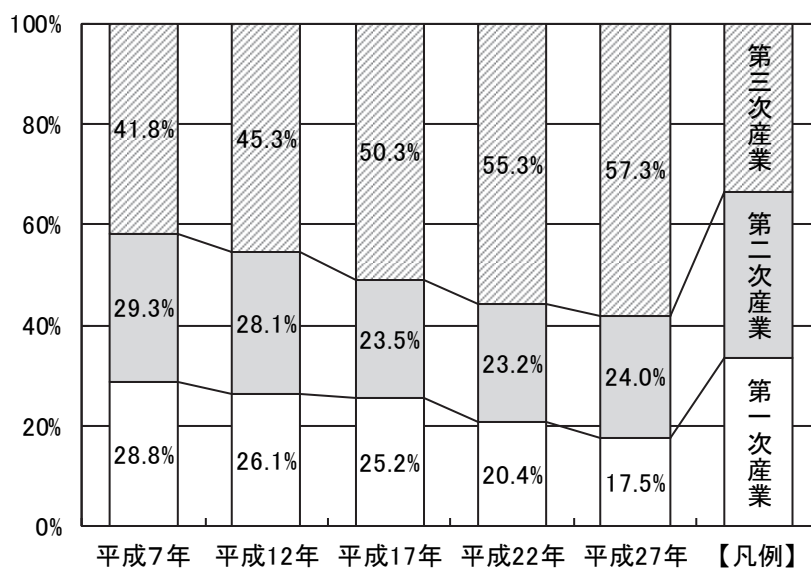
表2-4 産業大分類別就業者数(従業地) (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
合計	15,723	14,961	14,000	12,269	11,451
第一次産業	4,533	3,905	3,525	2,498	2,006
第二次産業	4,611	4,203	3,294	2,846	2,750
第三次産業	6,567	6,781	7,044	6,781	6,564
卸小売業	2,205	2,213	1,906	1,689	1,558
その他	4,362	4,568	5,138	5,092	5,006

(合計には分類不能の産業を含む。国勢調査)

※平成21年の分類が変更となっているため、「J. 運輸・通信業」に「情報通信業」+「運輸業、郵便業」の値、「L. サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」の値を入力

図2-2 産業大分類別就業者数(従業地)



(国勢調査)

## C0201-2 職業大分類別就業者数

行政区域における就業者の職業別構成を常住地ベースでみると、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が3,027人で最も多く、次いで農林・漁業従事者(1,883人)、事務従業者(1,551人)、サービス職業従事者(1,485人)、専門的・技術的職業従事者(1,324人)となっている。

平成7年と比較すると、農林・漁業従事者の2,485人(56.9%)の減少が目立っている一方、サービス職業従事者は503人(51.2%)の増加となっている。

また、従業地ベースでは、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が3,097人で最も多く、次いで農林・漁業従事者(1,828人)、事務従業者(1,673人)、専門的・技術的職業従事者(1,491人)、サービス職業従事者(1,389人)となっている。

平成7年と比較すると、常住地と同様に、農林・漁業従事者の2,542人(58.2%)の減少が目立っている一方、サービス職業従事者は436人(45.8%)の増加となっている。

表2-5 職業大分類別就業者数(常住地) (人)

分類	常住地					
	行政区域					都市計画区域
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年
A. 専門的・技術的 職業従事者	1,335	1,433	1,344	1,315	1,324	747
B. 管理的職業従事者	446	284	237	239	327	165
C. 事務従業者	2,036	1,986	1,864	1,621	1,551	789
D. 販売従業者	1,430	1,472	1,292	1,210	1,034	559
E. 農林・漁業従事者	4,368	3,745	3,310	2,301	1,883	299
F. 採鉱・採石作業員	—	—	—	—	—	—
G. 運輸・通信従事者	525	429	379	428	435	191
H. 技能工・生産工程作業員及び単純労働者	4,563	4,185	3,834	3,356	3,027	1,439
I. 保安職業従事者	115	133	133	139	134	87
J. サービス職業従事者	982	1,188	1,337	1,518	1,485	713
K. 分類不能の職業	9	66	154	148	138	56
合計	15,809	14,921	13,884	12,275	11,338	5,045

※都市計画区域については、平成27年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

(国勢調査)

表2-6 職業大分類別就業者数(従業地) (人)

分類	従業地				
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
A. 専門的・技術的 職業従事者	1,402	1,532	1,500	1,490	1,491
B. 管理的職業従事者	484	310	238	260	332
C. 事務従業者	1,954	1,964	1,900	1,677	1,673
D. 販売従業者	1,326	1,403	1,234	1,122	994
E. 農林・漁業従事者	4,370	3,740	3,304	2,276	1,828
F. 採鉱・採石作業員	—	—	—	—	—
G. 運輸・通信従事者	415	332	330	395	401
H. 技能工・生産工程作業員及び単純労働者	4,713	4,343	3,970	3,367	3,097
I. 保安職業従事者	97	116	112	122	113
J. サービス職業従事者	953	1,151	1,277	1,418	1,389
K. 分類不能の職業	9	70	135	142	133
合計	15,723	14,961	14,000	12,269	11,451

(国勢調査)

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

公務を除く民営事業所数は、平成21年をピークに平成24年にかけて減少したが、平成26年には若干の増加に転じている。

従業者数は、平成16年以降増加傾向で推移していたが、平成24年から平成26年にかけて、減少に転じている。

売上金額は、平成24年から平成26年にかけて165億円減少している。

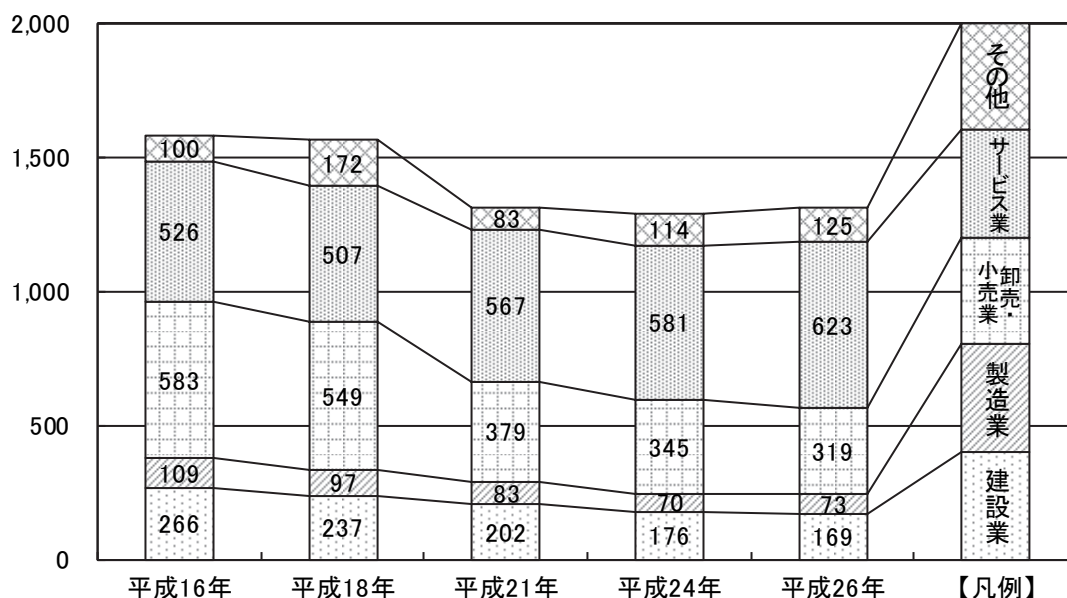
産業別にみると、建設業や卸売業・小売業は事業所数、従業者数ともほぼ一貫して減少傾向にある一方、サービス業は増加傾向で推移している。

表2-7 産業大分類別事業所数及び従業者数

	平成16年		平成18年		平成21年		平成24年			平成26年		
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	売上金額(百万円)	事業所数	従業者数(人)	売上金額(百万円)
ABC.農林水産業	18	188	15	192	34	331	31	334	2,472	33	390	2,262
D.鉱業	3	19	3	11	2	10	1	8	X	-	-	-
E.建設業	202	1,367	187	1,273	183	1,188	176	1,126	-	169	1,100	-
F.製造業	83	1,431	68	1,417	66	1,322	70	1,403	32,862	73	1,378	16,148
G.卸売業・小売業	379	2,156	367	2,104	377	2,172	345	2,179	39,425	319	1,972	41,362
H.金融・保険業	11	116	11	115	19	156	15	131	-	14	130	-
I.不動産業	21	39	17	27	27	67	28	65	405	29	65	398
J.運輸・通信業	28	406	28	360	36	471	37	629	0	31	354	0
K.電気・ガス・水道業	2	55	3	87	2	62	2	65	-	3	76	-
L.サービス業	567	2,326	594	3,710	594	3,557	581	3,596	20,833	623	4,053	19,329
M.公務	-	-	20	436	18	403	-	-	-	15	451	-
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,314	8,730	1,313	9,732	1,358	9,739	1,286	9,536	95,997	1,309	9,969	79,499

(事業所統計、経済センサス)

図2-3 事業所数の推移



※平成21年の分類が変更となっているため、「L. サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」の値を入力  
 ※平成24年は国及び地方自治体の事務所は調査対象外  
 ※売上金額は平成24年以降を記載

(事業所統計)

## C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成10年まで順調に増加していた工業出荷額は、平成23年には318億円にまで減少したが、その後は回復基調で推移し、平成26年では573億円となっている。

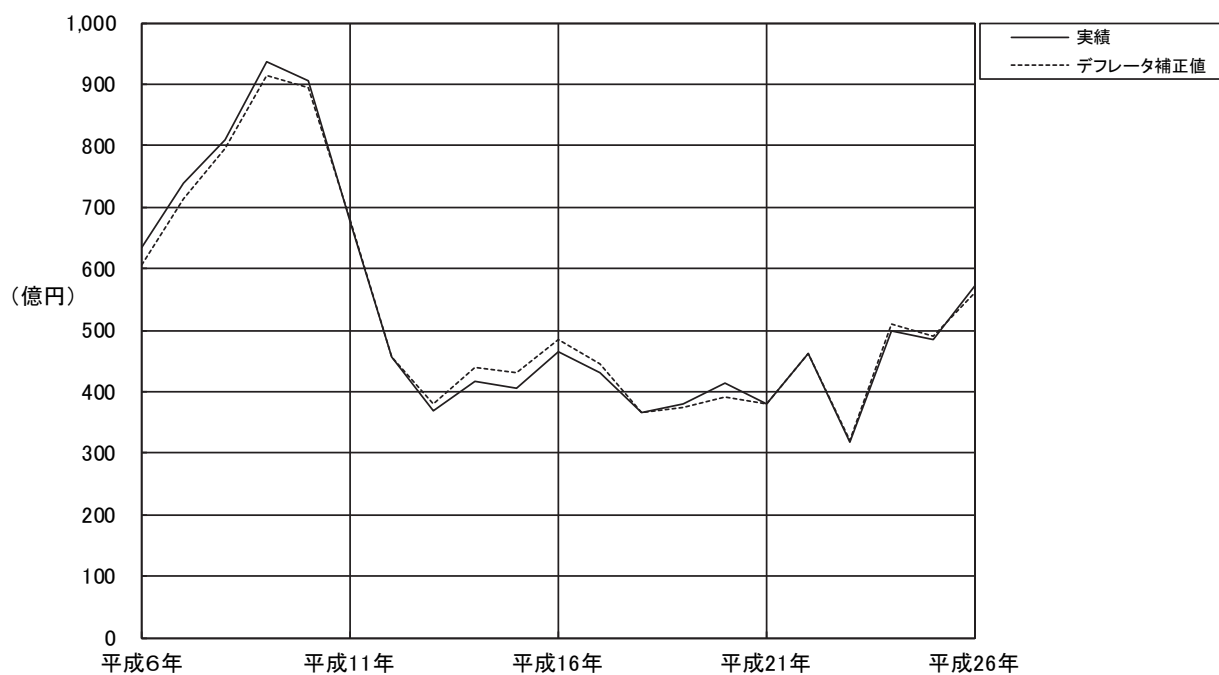
工業出荷額の将来見通しは、平成6年～平成26年のデフレーター補正值※に基づく推計により、平成47年に約409億円に減少するものと予想される。(推計結果のうち最大値を採用した場合)

表2-8 産業中分類別工業出荷額の推移 (億円)

	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年
食料品	28	24	23	19	16	16	14	15	14	16	10
木材木製品	3	4	1	1	X	X	X	X	X	X	X
家具装備品	5	6	4	3	X	X	X	X	-	X	X
石油製品	16	15	11	X	-	-	X	X	X	-	-
窯業土石	15	17	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電気機械	504	662	723	279	-	-	X	243	312	-	-
その他	24	27	29	27	20	4	3	3	2	5	4
合計	634	809	904	455	418	464	365	413	463	499	573
デフレーター補正值	607	795	895	457	439	485	367	391	463	510	560

(工業統計 Xは秘匿値)

図2-4 産業中分類別工業出荷額の推移



(工業統計)

表2-9 産業中分類別工業出荷額の将来見通し (億円)

回帰式	決定係数	平成26年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
一次直線式	0.238275	560	425	387	350	312
対数曲線式	0.410147		433	412	394	378
指数曲線式	0.248069		444	418	395	372
べき乗曲線式	0.437820		447	432	420	409

(平成6年～平成26年のデフレーター補正值※に基づく推計)

### C0202-3 産業中分類別商業販売額

商業販売額は平成26年で433億円となっており、卸売業が48.5%、小売業が51.5%を占めている。商業販売額をデフレーター補正值\*の推移で見ると、平成6年以降、減少傾向で推移していたが、平成24年から平成26年にかけては増加に転じている。

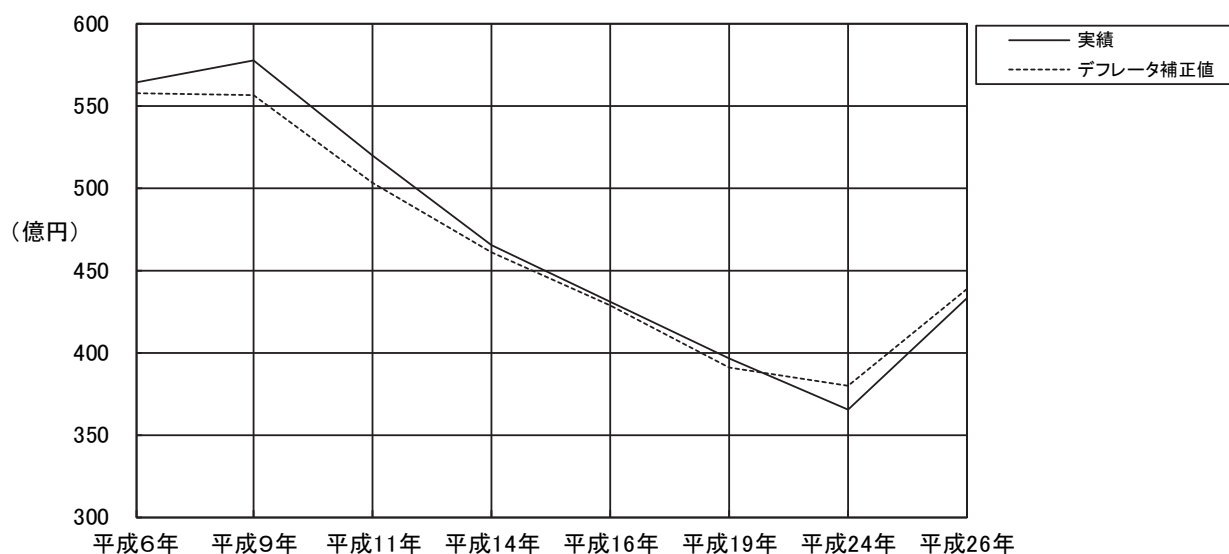
商業販売額の将来見通しは、平成6年～平成26年のデフレーター補正值\*に基づく推計により、平成47年に約389億円にまで縮小することが予想される。(推計結果のうち最大値を採用した場合)

表2-10 産業中分類別商業販売額の推移 (億円)

	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
卸売業	195	195	170	140	120	118	132	210
小売業	369	382	351	326	311	277	233	223
各種商品	X	X	2	35	X	X	X	X
織物衣服	21	19	26	13	X	12	5	4
食料品	97	118	120	83	73	68	69	54
自動車等	X	55	45	45	44	43	28	32
家具建具	52	X	29	32	23	14	—	—
その他	132	148	128	117	121	X	X	X
合計	564	576	520	465	431	396	365	433
デフレーター補正值	557	556	503	461	428	391	379	436

(商業統計 飲食店を除く Xは秘匿値)

図2-5 産業中分類別商業販売額の推移



(商業統計)

表2-11 産業中分類別商業販売額の将来見通し (億円)

回帰式	決定係数	平成26年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
一次直線式	0.735773	391	348	381	364	389
対数曲線式	0.858697		308	364	336	376
指数曲線式	0.771099		269	350	310	365
べき乗曲線式	0.871372		230	337	286	356

(平成6年～平成26年のデフレーター補正值\*に基づく推計)